

二世代世帯同居家族の住まい方に関する 若干の考察

—福井市におけるケース・スタディー—

玉 置 伸 悟^{*}・浦 山 益 郎^{**}

Some Analyses On The Living Space And The Living Style of The Expanded Relatives Household

—Case Study In Fukui City—

Shingo TAMAKI, Masuro URAYAMA

(Received Apr. 15, 1976)

This paper reports the some basic analyses on the floor plan of the owned houses lived by the expanded relatives households in Fukui city, in order to study the suitable living spaces and living style for them. The results in the case study are as follows;

1. The dwelling type separated by upper and lower floor in the two-storeyed house is most popular as the living style of the expanded relatives household.
2. When enlargements and rebuildings of the dwelling are taken for the younger and the elderly household to live together, the dwelling type which for each generation, living space is of exclusive use, and cooking and utility installations is of joint use, under the same roof are frequently realized.
3. The elder generation do not tend to take part in the family circle, when their rooms are away from family's living room.
4. The elderly, who is poor in his own dwelling space, has tendency to depend on his family in his consciousness and his livelihood. On the other hand, the elder who is in satisfactory dwelling spaces is independent of his family.
5. The type of the living space has generally been changed into "public and private room" type, by enlargement or rebuilding.

は じ め に

工業化がもたらした物質的富の蓄積と医学を中心とする科学技術の進歩によって平均的寿命は年々伸長し

てきた。その結果、「老人」人口は非常な勢いで増加している。昭和50年国勢調査結果では、65才以上老人人口は国民の7.9%に達したが21世紀初頭には総数に

* 建設工学科 **名古屋大学大学院

において現在の3倍に近づき、全人口中の比率でも現在の2倍程度に達するものと推計されている。

このような老人人口の増加は必然的に「老人問題」を惹き起こす。「老人問題」はこんごの日本の社会における主要な関心事となることは間違いない、人文、社会、自然科学、医学等、科学のあらゆる分野を総合した取り組みを必要とするが、本論ではこの老人問題に対して住宅計画としての一側面からのアプローチを試みている。

すなわち、老人問題の一つとして古くて新しい課題である老若両世代の「同居」に焦点をあて、こんごの家族生活の中での「老人」世代と若い世代との関係を「住宅」というフィジカルな形態を通して検討しようとするものである。

「同居」は戦後の民主化の中で「イエ」制度に代表される古い家族制度の崩壊とともに各世代世帯の自立性が意識されるようになったこと、および昭和30年代以降の高度経済成長政策による若年労働力の都市集中、その結果としての核家族化の現象によって、一見もはや古い居住形態となったかの印象を与えている。しかしながら、昭和45年度国勢調査の結果では20.2%と5世帯に1世帯は依然として世代家族を形成している。また、地域や階層による相違はあるものの、各種調査の報告するところでは、老人のうちの40~70%¹⁾は同居しているし、同居していないものについても老若世代にニュアンスの違いはあるもののそのうちの5~6割はこんご同居を望んでいる。

かつての、生産と生活が一致して存在しえたゲマインシャフト的社会における「ゆたかな経験をもち人間として成熟した長老的老人」としてのイメージはもはや望みえないとしても、大衆疎外状況の進行する資本主義社会においては、家族としての「絆」はますます求められている側面がある。また、「生活」の知恵というすぐれた意味での「文化」を世代から世代に継承してゆく機能はゆきすぎた核家族化の反省として再評価されつつあるかにみえる。

一方、厳しい現実として「老人」は最終的にはその肉体的衰えから介助を必要とする。さらに、日本の社会機構では一般的な55才定年制のもとで早くから経済的自立性を失なわせるしくみになっており、それを補うべき社会保障が決定的に欠如している状況のもとでは、老人問題がこんごとも最終的には家族の中で解決されざるを得ない状況は続くものとみななければならない。

こうした状況を物理的に可能ならしめる一つの生活

様式として「同居」が浮かび上る。しかし、それを保証すべきは住宅事情は周知のとおりきわめて貧しい。日本の住宅政策は戦後一貫してその対象を小人数核家族の都市勤労世帯においてきた。昭和39年以降、公営住宅にいわゆる老人向け特目住宅が設定されたが、現在までの実績はようやく全国ストックで10,000戸を数える程度である。また、最近いわゆるベア住宅も供給され始めたがいまだ試作段階の域をこえていない。

住宅対策としての面からみれば老人問題はまさしく「民間自力」に委ねられているのである。

本論は以上のような状況認識のもとで二世世代世帯同居家族のあるべき住居とその住まい方を探るべく、民間自力一持家住宅について主にその住宅改善の側面を中心にケーススタディを試みている。

研究の方法

同居形態を住宅改善とのかかわり合いにおいて典型パターン化し、その代表例を取り上げ分析し、問題点を抽出する。調査対象は、昭和49年11月実施の「福井市における住宅実態調査」の持家分1038票のうち、規模・建設年代・改善理由の指標に層別し、その指標の組み合わせごとに代表例を抽出する方法をとった。対象に対しては住み方と意識調査を実施するとともに平面図を採取した。調査対象は109戸、そのうち二世世代世帯同居は48戸であった。以下のケーススタディはこの48戸のうちからさらに典型的サンプルを選択したものである。

1. 二世世代同居世帯の形態

親子老若二世世代世帯間の住まい方の関係は、同居、同一敷地内居住、徒歩圏内居住、半日帰り圏内居住、遠隔地居住²⁾等に分類でき、いわゆる「スーパの冷めない距離」の居住はせいぜい徒歩圏内居住までを指していると考えられる。

本論では二世世代同居を問題としているのでそのうちの同居、同一敷地内居住を取りあげている。この同居、同一敷地内居住はさらに表-1の如くi)~ix)の形態³⁾に分類できる。なお、考えられる同居形態のうちi), viii), ix)は調査対象には存在しなかった。そのため以下の分析はii)~vii)の6形態について行うことにする。










2. 二世世代同居形態の特徴

表-2は表-1の分類にしたがい調査対象住宅48戸

を整理したものである。

最も多いタイプはⅴ)上下型であり、48例中26例と過半数を占める。これには調査対象地域である北陸地

表1 プライバシーからみた同居形態

	同居形態	特 徴	備 考
i	 同室型	・同室に両世代が就寝	調査内にナシ
ii	 隣接型 A	・間仕切りは襖・障子	遮音性ナシ
iii	 隣接型 B	・2部屋の間の緩衝帯がある程度性能かつ壁・押入・廊下	
iv	 増築型	・新たに部屋を増築して世代分離 ・増築部は若夫婦使用が多い	増築規模は が小さ規模
v	 上下型	・2階建の上下階で世代分離 ・容易に独立性が得られる	
vi	 同棟共有型	・間に設備部が挟まる ・両世代が一つの設備を共有	
vii	 同棟独立型	・互いに設備部をもつ	
viii	 別棟共有型	・一つの棟の設備部を共有	調査内にナシ
ix	 別棟独立型	・離れにも設備部をもつ ・2戸の住宅と同様	調査内にナシ

 増築部  設備系の施設

方が全国でも最も2階建て率の高い地域であるという事情もからんでいるが、同居形態としてもやはり最も容易な方法だからといえよう。ついで iii) 隣接型 B, iv) 増築型, vi) 同棟共有型となり、この4タイプで同居形態のほとんどを占め、他は理論的にはありうるものの実際上はきわめて少ないタイプといえよう。なかでも上下型、隣接型、増築型が福井地方における同居の一般的形態といえよう。

以下にケーススタディの結果得られた各同居形態の特徴を述べる。

I) 同室型

同一室内に2世代以上が混寝する場合であり、プライバシーは全くない。カーテンで区切られた部屋も含む。調査中になし。

II) 隣接型 A

襖・障子で間仕切られた隣り合う部屋に、老世代と若夫婦が就寝する場合である。軽いパーティションでは、視線のカットはできても遮音性はない。従来、この形態が日本の住宅の特性から一般的であったため、この形態についての問題意識は低い。

室数が少なく、小規模の住宅(60~100m²)にこの形態がみられる。平面形式は隣り合う部屋が通り抜けとなる循環式あるいは広間中心式であり居住水準も低い。住空間は食寝型。経済的にも普通程度で決して恵まれた階層とはいえない。

老人の意識は生活全般にわたって依存的であり、経済的にも生活内容も家族と一緒にである。

住宅改善は行なわれていない。

III) 隣接型 B

隣り合う部屋の間にある程度の性能をもつ壁・廊下・押入れ等の緩衝帯をもつ。この形態は隣り合う部屋でありながら心理的にも物理的にも隔てられて、分離している感じを持つ。

住宅の規模は80~100m²の住宅と約150m²の接客部(仏間を兼ねる)をもつ住宅に分けられる。平面形式は中廊下式のものが多く住空間の型は、前者が食寝型、後者が接客型である。経済的には前者は普通程度、後者は比較的恵まれた階層に属する。

老人の意識も生活も II) 同様依存的である。住宅改善はこのタイプの

	同居形態	戸数	改善率	規模(m ²)	平面型	住空間の型	分離度
i	同室型	0					低
ii	隣接型 A	2	0	(60~100)	循環式	食寝型	↑
iii	隣接型 B	8	4/8	100	中廊下式	食寝型	
				150	接客部+中廊下式	接客型	
iv	増築型	7	7/7	130	中廊下式	公私室型	
v	上下型	26	13/26	100	21列型	食寝型	↓
				120~160	中廊下式	接客型	
vi	同棟共有型	4	4/4	150	中廊下式	公私室型	
vii	同棟独立型	1	1/1	(135)			
viii	別棟共有型	0					高
ix	別棟独立型	0					

半数が行っているが「設備改良」や「子供部屋」のためであり直接「同居」するための改善ではない。

Ⅳ) 増築型

子供が結婚して同居するため新たに増築部をつくり世代分離をなす場合である。増築部分は若夫婦が使用するため、6～8畳の部屋を中心に元の床面積と同程度をさらに増築している場合が多い。したがって増築はかなり大規模に行なわれ、その結果規模は平均で約130m²と大きくなる。増築面積は30m²程度のものが少数あり他は全て60m²以上の規模をもつ。平面形は、増築部まで中廊下が走り連絡関係をスムーズに保っている場合が多い。増築の方向や位置に配慮が欠くと、通り抜けなど連絡に混乱を招く恐れがある。住空間の型は公私室型。経済的には増築できる余裕がありいずれも第Ⅴ収入5分位階層でありそれも上層に属する。

この形態の老世代は比較的若く、経済的にも独立しているためかなり自立的な意識が強く、「(子供が)若い間はどこに住んでも良い」という声が聞かれる。一方このことばには、「年をとった時には」という潜在的意識も潜んでいる。

Ⅴ) 上下型

2階建てが福井市に多いこともあって上下型の同居形態は多い。2階建ての上下階で世代分離をなす。2階建ては容易に世代分離ができ、上階は独立性が高い。老人には階段の昇降が負担になり、上階の独立性がかなり高いため、若夫婦が上階を使用している例が圧倒的に多い。

規模は100m²弱の21列型の住宅と120～160m²の中廊下式の住宅とに分けられる。後者は一般に2間続きの接客空間(仏間を兼ねる)がある。住空間は前者は食寝型であり、後者は接客型。経済的には後者がやや上層に属するがいずれもそれほど余裕のある階層ではない。

老世代には若夫婦の扶養を受けているものと独立しているものが混在しているが同居指向はいずれもかなり強い。

半数が改善を行っており、そのうち増築が半数あり規模は1室ないし2室の20～50m²の範囲にある。あとは建え替えて改築は少ない。

Ⅵ) 同棟共有型

2つの生活空間を設備系の空間(台所・便所等)で連結している場合である。明確にゾーニングされた生活圏の間に位置する設備は共有されるので使い易くすることが必要である。

規模は約150m²とかなり大きい。平面形は中廊下式で公私室型の住空間をもつ。

この形態をとる老世代は夫婦健在で何らかの収入をもっているため、「同一敷地に別々に住みたい」と自立的な生活を指向している。むしろ老世代が経済力の低い若世代を住宅の面で扶養している。上層階層に属する。住宅改善はすべての例が行なっており若夫婦の生活圏を増築する場合が多く、増築規模は2室以上、30～70m²と大規模である。また、老朽のため全面的に建替えた場合も1例あった。

Ⅶ) 同棟独立型

2つの生活空間のそれぞれに設備系の空間と(居間)をもつため世代の独立性はほぼ完全となる。

規模は1例しかないが135m²である。2つの住宅を連結したかたちでそれぞれの生活空間が独立しているため全体としてまとまった平面形や住空間をもっていない。それぞれの生活空間の中で固有の平面型と住空間がある。

老人は、一般に夫婦が健在で収入をもっている場合、自立的な意識をもつ。この場合も「同じ敷地に別々に住みたい」と自立性が伺われる。生活内容は完全に独立している。

Ⅷ) 別棟共有型

いわゆる「離れ」形式であり、母屋の設備系の空間を共有する場合である。本調査内になし。

Ⅸ) 別棟独立型

離れ形式であるが別棟にも設備をもつため2戸の住宅に同じといえる。生活は完全に棟ごとに営めるので独立性の点では全く問題はない。本調査内になし。

3. ケーススタディ

I) 隣接型A 図-1

居室数が少ない割に家族人数が6人と多い。1人当り畳数は4.67畳と、住宅需要実態調査分類におけるCランク、住宅・宅地審議会答申における指標の最低居住水準を下まわり、決して高い居住水準とはいえない。11才の子供は夫婦寝室に就寝しており、子供の成長を考えると、やがて個室の要求が出て居住水準の維持がさらに困難となろう。

老人の居室は南西の部屋で、家族の居間としても使用されている。長時間テレビを観れば老人の就寝を妨げる。しかし、共働きでもあり、テレビを観ての団らんはあまり重要視されていないようだ。

若夫婦と11才の子供は北西の8畳間、15才と13才の子供は北東の6畳間で就寝する。住空間の型は食寝型

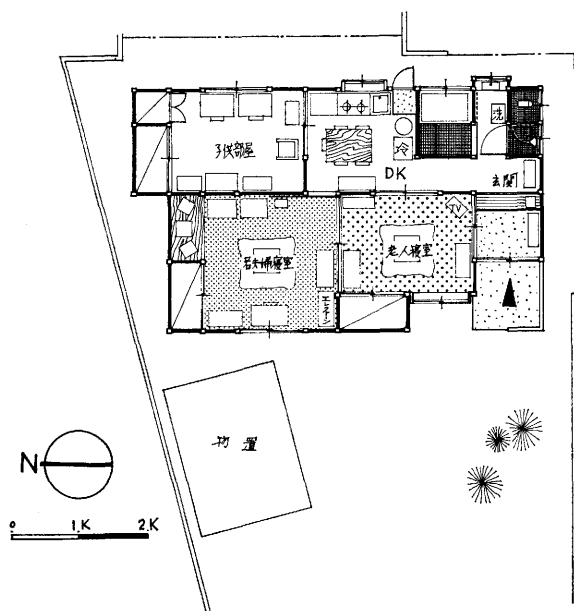
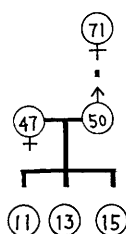


図1 隣接型A (T氏邸)



である。

6人家族・延床面積 59.9m²

・総畳数24.5畳

1人当り畳数4.1畳。

Ⅱ) 隣接型B 図-2

老人は中廊下で他の部屋と隔てられた4.5畳間に引き簾がちである。生活全般にわたって扶養を受けている老女は積極的に団らんに加わっている様子はない。老人室は北西に位置しており、必要な日当りが少ない。

2階と南の子供部屋が増築されているが、これは必要最低限の居住水準を保つためといえよう。DKを含めて7室あり、中廊下式で最低限のプライバシーは保たれている。居住密度はCランク、最低居住水準をこえているが、平均居住水準には達しない。家族収入は第Ⅴ5分位階層に属するものの、7人家族であり、決して余裕のある階層ではない。

7人家族・月収26万円(年312万円)一調査時点、昭和50年11月現在以下同じ第Ⅴ収入5分位階層・延床面積 92.9m²・敷地面積119m²・建蔽率56.3%・総畳数39.5畳・1人当り畳数5.6畳。

Ⅲ) 隣接型B 図-3

この隣接型Bは、接客部分をもつ例である。老人室はLDKに隣接した東南の日当りの良い部屋である。夫婦は北の6畳間、2階は子供部屋と、三世代が独立した生活圏をかたちづけている。団らんの時、LDKに一同が会する。

昭和48年に以前の住宅を取り壊し現在の住宅に建て替えたのは、世代分離と接客部分の充実をはかるためであった。この接

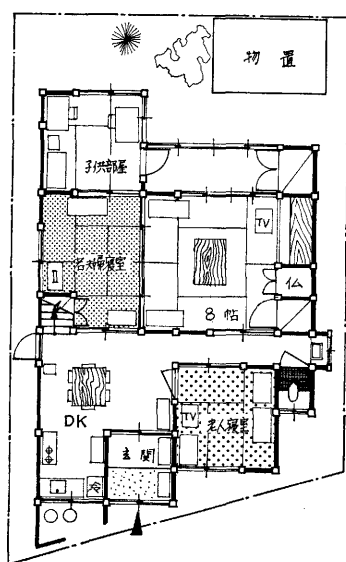
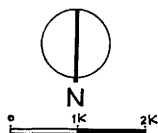
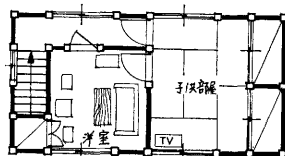
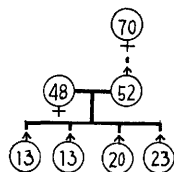


図2 隣接型B (G氏邸)



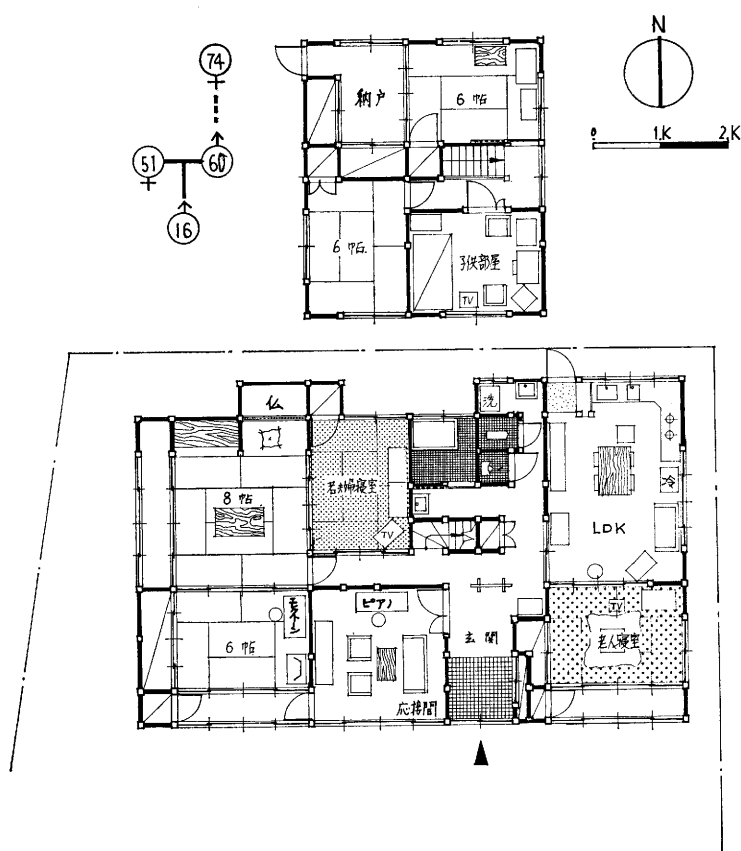


図3 隣接型B (C氏邸)

客型の住空間は北陸地方に多い一つの典型例であり、全住面の約3/4を占める。接客部分を除くと公私室型として使われている。世帯は経済的に余裕のある上層階層に属する。

4人家族・月収46万円(年552万円)・第Ⅴ収入5分位階層・延床面積168.5m²・敷地面積429m²・建蔽率28.7%・総畳数64.5畳・1人当畳数16.1畳。

Ⅳ) 増築型 図-4

増築によって同居を計ろうとする形態は二世帯同居家族でも比較的若い家族形態に多く、この家族の場合も老夫婦がまだ54才・50才とその例外ではない。東南の4.5畳間に老夫婦、西の増築した部屋に若夫婦、2階に3男と世代分離をなし、その間にDK・居間・和室が挟まって公私室型の住空間をかたちづくっている。

増築部はアプローチに対して反対側にあり、増築規模は、30.4m²である。若夫婦寝室と4.5畳の洋間、そして土間の機械室である。居住水準は審議会答申の昭和60年平均水準をやや上廻っており、規模やプライ

バシーの点からも三世帯が一住宅に居住する場合の望ましい一つの典型的例を示しているといえよう。このような改善が可能なのは経済的に恵まれている場合であり、世帯は図5の場合よりさらに上層に属する。

6人家族・月収60万円(年720万円)・第Ⅴ収入5分位階層・延床面積132.4m²・敷地面積329m²・建蔽率30%・総畳数46畳・1人当畳数7.7畳。

Ⅴ) 上下型 図-5

仕事(国鉄)の関係上、地方を転々とした若夫婦と同居するため2階が増築された。2階が若夫婦・1階の8畳が老夫婦と18才の孫娘の寝室である。長女は近いうちに2階の洋間を使うことになるのだろうか。間口が小さく奥行の長い住宅は21列型の平面が多く、応々にして便所が奥にあるが、水洗率の高い福井市では玄関回りにあることが多い。そのため21列型の欠点である夜間、便所への通り抜けの際にプライバシーを犯すという

問題を免れている。

居間兼食事は小さく、各寝室にテレビがあるなど公私室型とはいえず、まだ食寝型にとどまる住空間といえよう。居住水準はCランク、最低居住水準以上であるが平均居住水準には達しない。第Ⅳ収入5分位階層に属し経済的にそれほど余裕はない。

5人家族・月収20万円(年240万円)・第Ⅳ収入5分位階層・延床面積91.1m²・敷地面積62.7m²・建蔽率79.5%・総畳数28.5畳・1人当畳数5.7畳。

Ⅵ) 上下型 図-6

北陸では仏壇のある部屋を持つ住宅が多く、かつその部屋は日常的には使用しない習慣がある。この住宅にも福井における一つの典型である廊下に取りまかれた8畳の仏間がある。そのため老夫婦の部屋が、北の隅へはじき出されて居間を兼ねる。

若夫婦は2人の子供をつれて2階の10畳で就寝する。

ウナギの寝床型敷地の最前部にある便所は用便回数

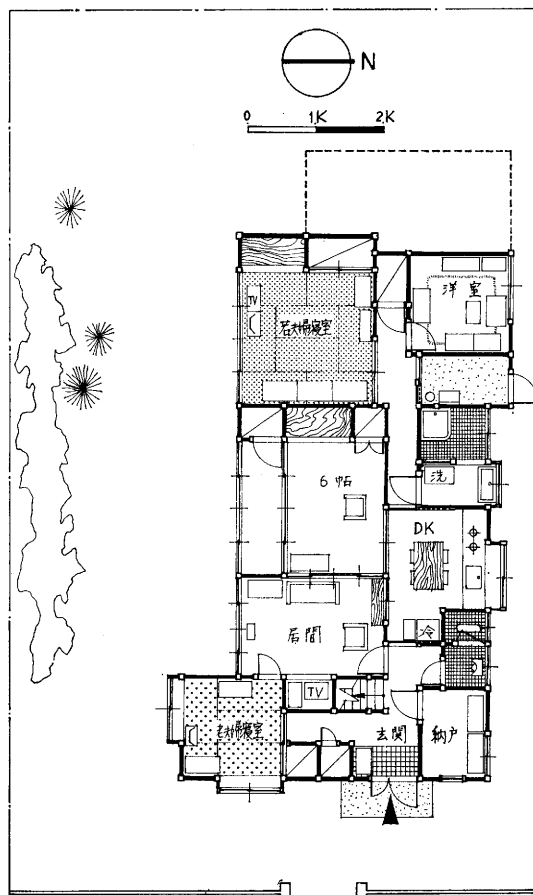


図4 増築型 (K氏邸)

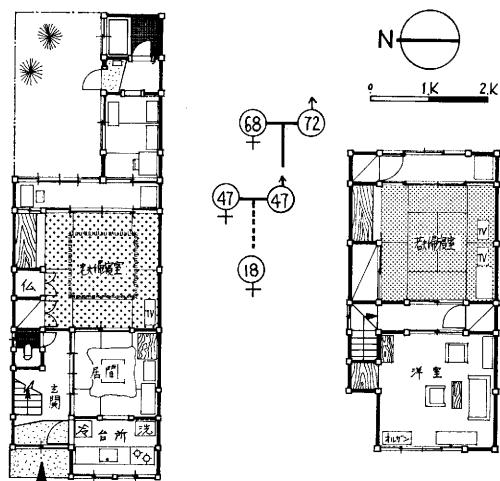


図5 上下型 (Y氏邸)

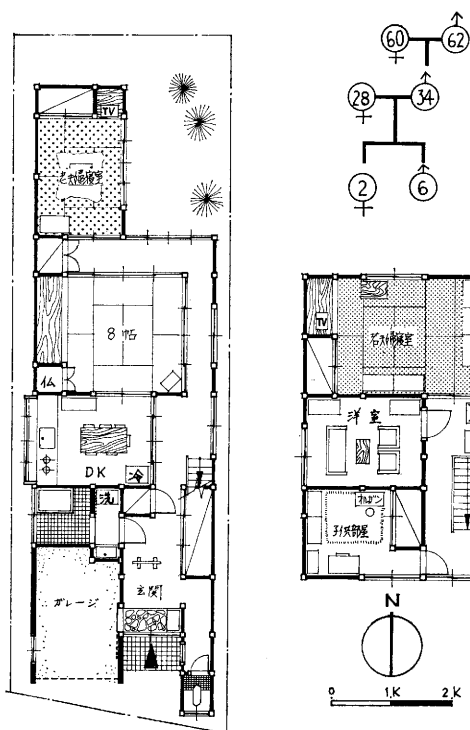
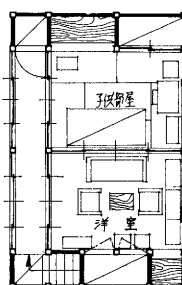
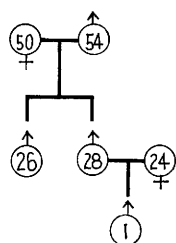


図6 上下型 (H氏邸)

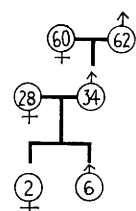
の多い老人には不便であろう。
2階の洋室・子供室は将来子供が成長したとき子供部屋に使用される。居住水準はDランクであるが最低水準以上、平均水準以下である。世帯収入は、第Ⅴ収入5分位階層に属しているものの家族人数から見て、それほど余裕のある家庭ではない。

6人家族・月収30万円(年360万円)・第Ⅴ収入5分位階層・延床面積134.7m²・総畳数39畳・1人当り畳数6.5畳。

Ⅶ) 同棟共有型 図一7

北東の4.5畳が老人、隣りが長女の部屋であり、旧棟部分の北4.5畳が長男、南東の6畳が夫婦寝室である。

広間中心式の棟に老人室と子供部屋を連結したため、夫婦寝室の通り抜けが起こっている。



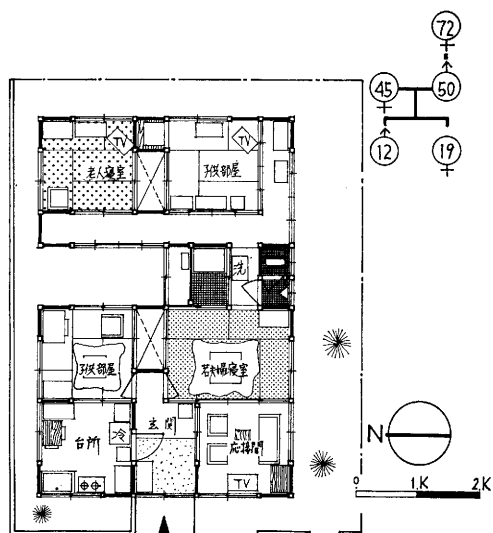


図7 同棟共有型 (T氏邸)

また、夫婦寝室が食事室を兼ねる。この欠点は夫婦が西側の部屋へ移れば解決するが、その部屋が洋室であることと、やはり応接間を望んでいるためそうもゆかない。

小住宅の増築は、配慮を欠くと通り抜け等の危険を招く恐れがあるその例である。居住水準はCランク、最低居住水準以上平均居住水準以下。

5人家族・延床面積 71.3m^2 ・総畳数 27畳・敷地面積 127.4m^2 ・建蔽率56%・1人当り畳数5.4畳。

VIII) 同棟共有型 図一8

子供が結婚して同居するため2つの生活空間がDKで連結された住宅に建替られた。前部に老夫婦、中廊下が奥まで達した後部に若夫婦が生活する。両方の生活圏にそれぞれ居間と便所があり独立性は高い。「同じ敷地に別々に住みたい」とかなり自立的な同居指向が伺われる。居住水準も高く、高収入層である。

4人家族・月収42万円(年504万円)・第Ⅶ収入5分位階層・延床面積 136.8m^2 ・敷地面積 155.1m^2 ・建蔽率55.5%・総畳数 54畳・1人当り畳数 13.1畳。

IX) 同棟独立型 図一9

増築部にもDK・便所があり主玄関は一つであるが普段のアプローチは異なり、食事も別々の場所を使用する生活を営んでいる。しかし、両世代合わせての団らんは週に1回もたれている。

経済的にも独立しているし、意識的にも「同じ敷地に別々に住みたい」と比較的自立性があり、一方、同一敷地に共棲している安心感が会話の中に感じられた。文字通り「スープの冷めない距離」に生活している一つの典型といえようか。居住水準は目標水準を上廻る。

5人家族・延床面積 132.0m^2 ・総畳数43.5畳、1人当り畳数8.7畳。

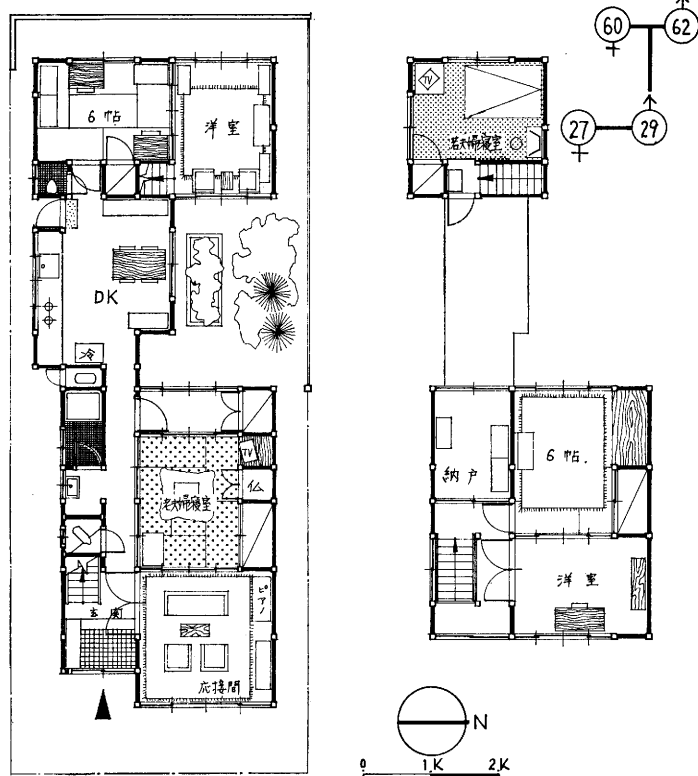


図8 同棟共有型 (A氏邸)

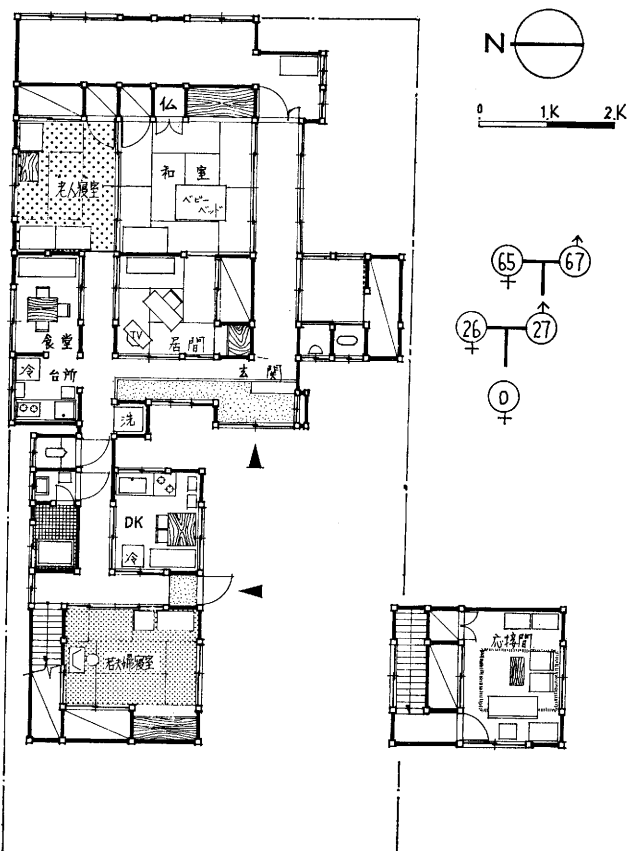


図9 同棟独立型 (K氏邸)

4. 要 約

1) 同居における世帯分離は、上下型が過半数を占める。ついで隣接型B、増築型であるが、増築型はプランタイプとしては、そのほとんどが同棟共有型になる。したがって同居の主要な形態は、上下型のほか隣接型B、同棟共有型となる

2) 隣接型Bは、最低限のプライバシーは保っているが、居住水準、経済水準ともに決して高いとはいえない。最も普遍的な上下型も経済的には上層とはいえない。老人の意識も家族に対して依存である。

一方、同棟共有型は、居住水準、経済水準ともに高く、老人世帯の生活意識も自立的である。

3) 分離度の低い表一1におけるii) iii)型は、増改築をしていないか、あるいは増改築しても直接同居とは関係がない。同居するために増改築が行なわれるとiv)~vii)型の形態となる。それは比較的大きな住宅で大規模に実施されている。経済的階層性も高い場合が多い。これは、プライバシーの問題は住要求として

はかなり高度な要求であって、世帯同居のあり方にある程度関心をもっている階層でかつ経済的にそれが可能な場合にのみ行なわれていることを示している。

4) 分離度の高い形態の場合、あるいは隣接型でも老人が住宅の一角に押しやられている場合、独立性が高まる反面、一家揃っての団らんは行なわれにくい。分離された生活空間をどこで結びつけるかが家族の団らんのあり方、その意識ともからんで重要な問題となる。とくに後者の場合については重要である。

5) 分離度の低い同居形態をとっている老人は、意識においても依存性の高い同居指向を示し、一方分離度の高い方では、老世代は比較的若く経済的にも自立しており「同じ敷地に別々に住みたい」と自立性のあることを示す。

6) 住宅改善の結果、個室確保の公私室型に住空間を変えてゆく方向にある。しかし、それが可能なのは第Ⅶ収入5分位階層のそれも上層部のみに限られている。

7) 以上の考察を通して、一方で老人の要介助性に対処しながら両世代の独立性を保てるものは、表一2で示せば、iv)~vii)の形態となろう。また、二世世代世帯が矛盾なく生活してゆけるためには住宅・宅地審議会答申(第3期住宅建設5ヶ年計画)の平均居住水準程度のスペースを必要とする。

なお、以上は二世世代世帯同居についての限られたケーススタディからの考察であり、以下のような検討がこんごの課題として残されている。

1) 北陸地方—福井地方を含めて一は全国においても最も住宅事情の良い地域である。すなわち、住宅ストック、フロー、持家率等の指標において全国の最右翼⁴⁾にある。したがって、こんごは住宅事情の異なる地域、とくに大都市地域での同様の研究が必要である。

2) 二世世代世帯同居の形態はその世帯の住宅所有関係により大きく異なる。二世世代世帯同居はそのほとんどが持家であり、また社会的階層性においても上層に

多く下層に少ない⁹⁾。本論では、持家のみをとり扱っていて借家階層については触れていない。

3) このような住居とその住まい方を中心とする住宅計画の研究においては、そこに住む居住者の側の要求(矛盾の高まり)が十分に把握され、それに対応する住宅の側の矛盾との相克として受けとめられねばならない。

居住者の側の要求としては、

a, 老人世帯の健康状況, 年令, (介助の必要性),
b, 経済力(階層性), c, 若夫婦の生活様式, 職業, 家族状況(生活様式)等, つまり, 老人世帯とその家族, そしてそれをとりまく社会状況の全体の構図の中でとらえられなければならない。本報告ではこうした面の把握が充分ではないし, 住宅面についても同居形態を分析の基本軸としたために反面, 住宅階層としての分析は概括的にすぎ, こんごのより深い検討を必要としている。

なお, 本報告は濱内隆幹氏(福井大学大学院)・野田真一郎氏(明和工務店)との共同作業の一部を使用している。また調査にあたっては福島正一氏(福井大学大学院)・近藤和彦氏(福井大学学生)の協力を得た。記して謝意を表したい。

注 1) たとえば文献9, 10参照。

2) 文献10参照。

3) 文献8の分類をもとに筆者たちの見解で整理した。

4) たとえば文献13参照。

5) 文献6。

参 考 文 献

- 1) 長峯晴夫「家族の機能」,『人間と環境』中部開発センター編,大成出版社 1973年3月
- 2) 扇田信『住居観の研究』1961年9月
- 3) 扇田信「住居観・住様式」『住宅問題講座6・住宅計画』有斐閣 昭和43年
- 4) 栗原嘉一郎「老人のすまいへの展望」,「建築と社会」1973年6月号
- 5) 荒木兵一郎「老人とすまい」,「建築と社会」1969年4月号
- 6) 片岡正喜「老世代と若夫婦家族との住み方」,「住宅」1974年1月号
- 8) 鋤田幸子ほか7名,「老人を中心にした“ねかた”」日本建築学術講演梗概集 昭和46年11月
- 9) 西川加爾「住居計画における住要求と家族形態に関する研究,その1,その2」日本建築学会大会学術講演梗概集 昭和46年11月,同昭和47年10月
- 10) 野口美智子ほか2名,「親と子の住み方に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集 昭和47年10月
- 11) 巽和夫,延藤安弘ほか3名「世代家族形成への指向性」日本建築学会大会学術講演梗概集 昭和47年10月
- 12) 荒木兵一郎ほか3名「老人の住宅所有形態からみた特目住宅の必要性」日本建築学会大会学術講演梗概集 昭和49年10月
- 13) 玉置伸悟「北陸における住宅事情とその特徴」『建築雑誌』1976年6月号